子どもの未来のための協働促進助成事業
事後評価報告書（実行団体用）

1. 基本情報

（1）実行団体・助成事業概要

実行団体名	特定非営利活動法人子育て運動えん
実行団体事業名	西成区子育て・子育ち応援事業
事業対象地域	大阪市西成区（および浪速区など近隣区）
実施期間	2020年 9月～ 2023年 3月
直接的対象グループ（人数）	わが町にしなり子育てネット、および対象地域の（とくに困難を抱えつつ孤立している）子ども及びその親（加盟団体73団体、約10,000人（子ども）））
団体目的	人と人、また地域がつながり互いの違いを認め合い結びつき、ひとが自分らしく生きることを妨げる条件を乗り越えるために必要な支援を行う。子育てに喜びを感じられる、この世に生を受けたことを喜べる地域社会の実現のために、一人ひとりが手をつなぎネットワークを作る行動を行う。子どもを中心に、子どもに関わるステークホルダーが立場の違いを超えてお互いの持ち味、得意なところを寄せ合い、子どもの豊かさを紡いでいく。
団体活動	（1）子育てネットワークづくり支援事業（2）子育てネットワーク事業（3）子育て何でも相談事業（4）子育て人権情報収集・発信事業（5）子育てサービス利用援助事業（6）若年・ひとり親家庭子育て支援事業（7）児童虐待防止事業（8）子育てエンパワメント事業。その他、虐待加害からの親の回復プログラム実施、文科省推進事業「障害のある子どもへの対応におけるNPO等を活用した実践研究」実施、講師派遣など。
事業課題	大阪市西成区（および浪速区などの近隣区）で生活しているすべての子育て世帯を視野に入れ、とくにひとり親世帯や生活困窮世帯など、生活上の何らかの困難を抱え、子育てや子育ちの支援へのニーズがありながら支援に繋がれていない世帯を対象にする。ひとり親、生活困窮だけでなく、親側の精神疾患、若年、生い立ちの困難、子ども側に発達障がい、引きこもり、といった困難が重なることで、地域で孤立しているケースも非常に多い。2020年以降のコロナ禍では、そうした一連の課題に拍車がかかるばかりか、就労の不安定な若者の孤立や生活困窮も深刻化している。
課題に対する行政等による既存の取組み状況	西成区児童虐待・子育て支援連絡会議（要保護児童対策地域協議会）の開催

（2）資金分配団体概要

資金分配団体名	特定非営利活動法人エティック
資金分配団体事業名	子どもの未来のための協働促進助成事業
事業の種類	イノベーション企画支援事業（2019年度採択）

（3）事業概要 ※最新の事業計画書の内容に沿って記載

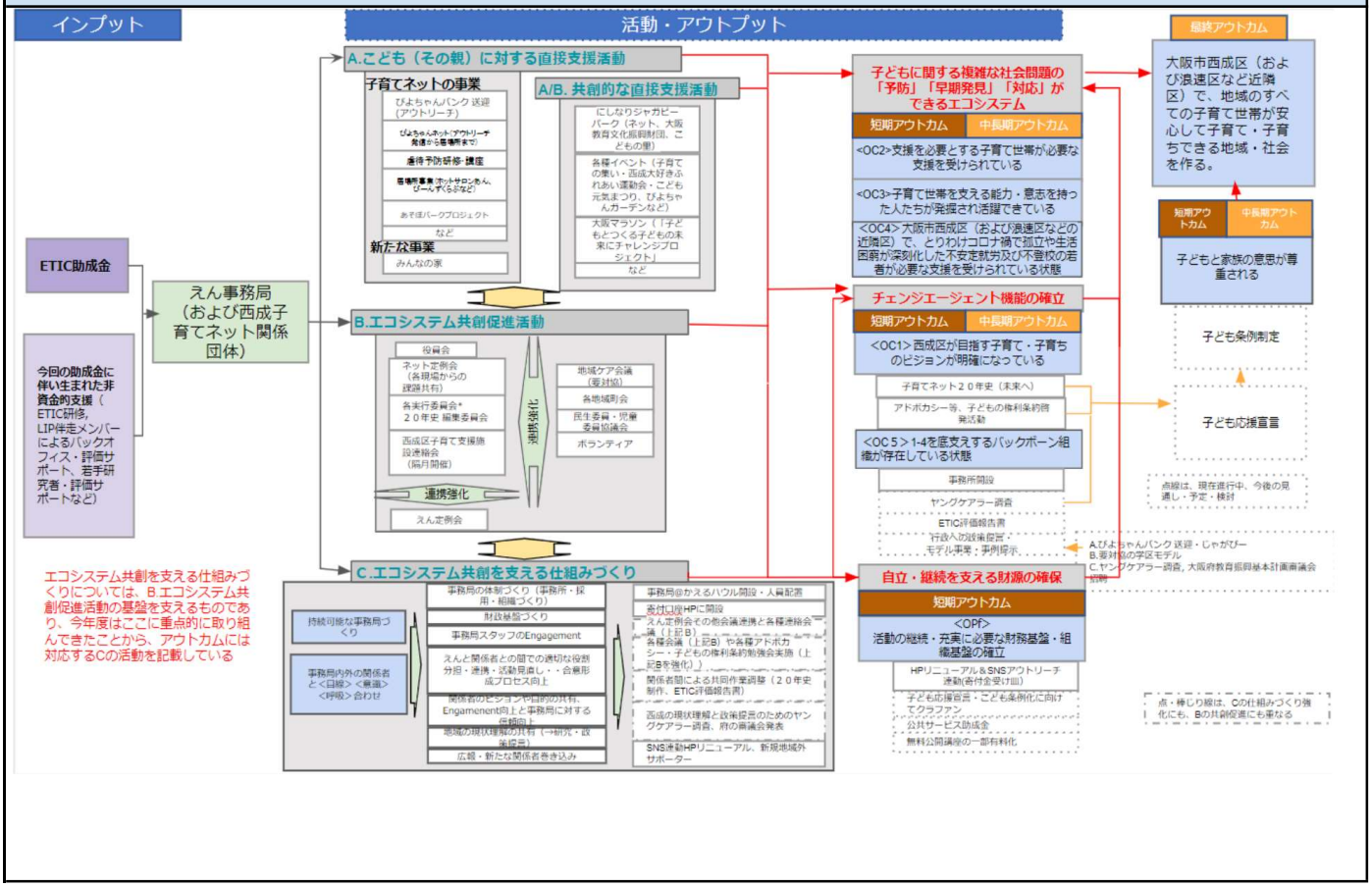
事業によって解決を目指す社会課題

大阪市西成区（および浪速区などの近隣区）で生活しているすべての子育て世帯を視野に入れ、とくにひとり親世帯や生活困窮世帯など、生活上の何らかの困難を抱え、子育てや子育ちの支援へのニーズがありながら支援に繋がれていない世帯を対象にする。ひとり親、生活困窮だけでなく、親側の精神疾患、若年、生い立ちの困難、子ども側に発達障がい、引きこもり、といった困難が重なることで、地域で孤立しているケースも非常に多い。2020年以降のコロナ禍では、そうした一連の課題に拍車がかかるばかりか、就労の不安定な若者の孤立や生活困窮も深刻化している。

事業が対象としているグループ

どのような子ども（やその家族）が主な対象ですか	どのような組織や個人と連携・協働しますか
地域で子育てや子育ちに関わる課題を抱えていながら必要な支援と繋がれていない子どもや子育て世帯	西成区の子育て支援機関ないし団体の連携・協働を核としながら、西成区内のボランティアや法人、西成区外の支援機関・団体、ネットワークあるいは学術機関との連携・協働を積極的に推進する

ロジックモデル



出口戦略
助成期間終了後の持続的・発展的な活動のために、助成期間中に事業面・資金面で何を目指し、どのように取り組みますか。
・今回の助成金事業は、これまでの20年の歩みを土台として、次の10年を重ねていくための期間＝「フェーズI」（インフラ整備・基盤づくりであるととらえている。既存の直接事業に関してはコロナの影響を受けながらも状況に応じた支援を継続することに加え、大きなアウトプットとして「西成20年史」制作があった。「西成20年史」を通して、課題の捉え直しや、西成の現状を理解することに加え、制作活動を通じて関係者間の関係再構築への投資を実施した。また、「ヤングケアラー調査」を産官学連携して実施し、今後他地域でも起こりうる課題の先進的な調査となった。助成事業期間のアウトプットを糧に、助成期間終了後の出口についてはいくつかのフェーズに分けて目指すもの・取り組みを考えたい。 ・ 「フェーズII」では、持続可能な事務局運営を継続しつつ、公的な事業に先駆けて進めていた各種事業をさらに展開していく（例：にしなりジャガピーパークの学校への展開や、ぴよちゃんバンクの府の公共事業化）。また、HPやSNSによる発信を通じて活動の周知と共感を集め、HPの寄付システムを介したファンドレイジングを行うほか、「20周年記念誌」をリターンとして「西成子ども応援宣言づくり」のクラウドファンディングを企画する等により、持続可能な事務局運営に必要な資金の獲得を行う。また、「虐待予防講座」などの無料公開講座も、一部有料化するほか、保育者・教員になる学生を対象として大学・短大との連携により実施する可能性も探る。平行して、西成から制度に提唱している事例や経験を踏まえて、区など行政との関係を強化する。 ・ 「フェーズIII」では、フェーズIIをさらに発展させて、「西成区子育て・子育ちビジョン」を具体化し、さらに西成子ども条例制定や行政への恒常的な政策提言へとつなげる。

2. 事後評価の実施概要

(1)実施概要

どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し、どんな調査で測定したのか。短期アウトカムごとに、記載してください。		
	短期アウトカムの内容	**調査・分析方法** ※1)調査方法　2)調査実施時期　3)調査対象者　4)分析方法が含まれる形で記載してください。
短期アウトカム①	1. 大阪市西成区が目指す子育て・子育ちのビジョンが明確になっている状態、	1)調査方法:関係者に対するインタビュー、及び、フォーカスグループディスカッション、直接事業利用者の直接観察・インタビュー、20年史作成のプロセス観察 2)調査実施時期:2022年12月―2023年1月 3)調査対象者:わが町にしなり子育てネット関係者のうち、ビジョンの言語化・明確化に関係性の高い11人を対象にした。その選定方法として、(1)えん事務局関係者、(2)直接事業支援者、(3)直接事業の利用者のカテゴリーから、選定した。(西成区行政へのインタビューは、まだ、実施できていないが、事務局と区の意見交換やHP上で閲覧可能な西成区のビジョンなども参照) 4)分析方法:「ビジョン」に関する 調査から得られた異なる視点をロジックモデルの枠組みと評価指標に照らし合わせて分析
短期アウトカム②	2. 子育てネットのネットワーキングを活かし、大阪市西成区(および浪速区などの近隣区)で、広報施策等を通じたアウトリーチ機能強化により、孤立等で支援を必要とする子育て世帯が必要な支援を受けられている状態	1)調査方法:関係者に対するインタビュー、及び、フォーカスグループディスカッション、直接事業利用者の直接観察・インタビュー 2)調査実施時期:2022年12月―2023年1月 3)調査対象者:受益者、スタッフ 4)分析方法:調査から得られた視点をロジックモデルの枠組みと評価指標に照らし合わせて分析
短期アウトカム③	3. 大阪市西成区(および浪速区などの近隣区)で、地域の子育て世帯を支える能力・意志を持った人たちが発掘され活躍できている状態、	1)調査方法:関係者に対するインタビュー、及び、フォーカスグループディスカッション、直接事業利用者の直接観察・インタビュー 2)調査実施時期:2022年12月―2023年1月 3)調査対象者:受益者、スタッフ 4)分析方法:調査から得られた視点をロジックモデルの枠組みと評価指標に照らし合わせて分析
短期アウトカム④	4. 大阪市西成区(および浪速区などの近隣区)で、とりわけコロナ禍で孤立や生活困窮が深刻化した不安定就労及び不登校の若者が必要な支援を受けられている状態	1)調査方法:関係者に対するインタビュー、及び、フォーカスグループディスカッション 2)調査実施時期:2022年12月―2023年1月 3)調査対象者:受益者、スタッフ 4)分析方法:調査から得られた視点をロジックモデルの枠組みと評価指標に照らし合わせて分析
短期アウトカム⑤	5.1-4を底支えするバックボーン組織が存在している状態	1)調査方法:関係者に対するインタビュー、及び、フォーカスグループディスカッション、20年史作成のプロセス観察 2)調査実施時期:2022年12月―2023年1月 3)調査対象者:子育て運動えん、わが町にしなり子育てネットの主要関係者(9名) 4)分析方法:調査から得られた異なる視点をロジックモデルの枠組みと評価指標に照らし合わせて分析

調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか
上記の「調査・分析方法」に沿って測定結果（事実）が出たのち、価値判断をどのような過程で行ったかを記載してください。
調査結果の価値判断に当たっては、「費用対効果が十分といえる成果が出ているか」「団体が自走し、活動範囲を拡大することに寄与したか」という観点に加え、「他地域への転用が可能なポイントがあるか」「政策提言に通じる発見があるか」という観点で検討した。特にぴよちゃんバンクについては、各ケースに関するインタビューを実施し、関連情報を得ることによる価値判断を行った。

（2）実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名（フルネーム）	団体・役職
内部	全般	関口淑枝	子育て運動えん代表理事
外部	直接事業	門田理世	西南学院大学教授
外部	直接事業/体制評価	片山嵐太郎	東京大学大学院博士課程学生
外部	直接事業/体制評価	中西美優	大阪大学大学院博士前期課程学生
外部	全般	田熊美保	Living in Peace
外部	全般	佐々木友美	Living in Peace
外部	全般	中里晋三	Living in Peace代表理事
外部	全般	入江正憲	Living in Peace

3. インプットの実績

(1)収入実績(助成金と自己資金) ※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

	契約当初の計画金額	実際に投入した金額	備考
A. 助成金の合計	28,035,000	27,676,435	
B. 自己資金	9,852,000	785,000	
C. 総額(A+B)	37,887,000	28,461,435	
D. 自己資金比率(B/	26.0%	2.8%	

自己資金の内訳(金額と調達先)	自己資金の調達で工夫した点・うまくいった点	自己資金の調達で改善できた点・うまくいかなかった点
785,000円(福祉はぐくみ企業年金基金)	コロナ禍で始めた若者のための居場所作り事業に関して、多額ではないがクイックに助成金の申請および獲得をすることができた。	助成金の活用以外では、HPのリニューアルを通じた一般から寄付獲得を目指したが、HPのリニューアルが助成期間終了直前までずれこむなかで、クラウドファンディング実施などその後のステップに進むことが難しくなった。まだ、クラウドファンディングの活用においても、獲得寄付金を自己資金として事業年度内に消化する場合、事業持続性を担保するための資金調達という形で組織の内外を巻き込むことの難しく、具体的な実施における課題を抱えてしまった。なおネットワークとして大阪マラソン参加に基づく資金調達もなされたが、実行団体の口座に入らなかったため自己資金として扱うことができなかった。

(2)支出実績

どのような事業において、どのような項目にどの程度支出したのか、助成事業の支出の概要がわかるように記載してください。

※事業費については、協働を促進するための活動と、直接子どもやその家族を支援する活動(協働に間接的につながるものも含む)に支出を分類してください。
※同一の内容を含む表を、別フォーマットで作成いただいても結構です。
※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

		契約当初の計画金額	実際に投入した金額	内訳の概要を記載してください。
直接事業費:協働を促進するための活動	A. 人件費	7,115,625	9,437,429	ネットワーク全体及びヤングケアラー調査・20年記念誌制作等における事務居運営にかかる常勤職員二名の関与。HP管理業務の稼働分等。
	B. 人件費以外	556,540	4,550,675	HPリニューアル費用、20年記念誌作成費用等。
	C. 総額(A+B)	7,672,165	13,988,104	

直接事業費：直接子どもやその家族を支援する活動	**A. 人件費**	17,171,625	6,697,907	常勤職員二名の直接支援への関与に加え、その他メンバーによるぴよちゃんバンク等の直接支援業務の稼働分等。
	B. 人件費以外	4,947,650	3,597,999	若者のための居場所作りのための整備費、ご飯会実施費等。
	C. 総額（A+B）	22,119,275	10,295,906	
管理的経費	**A. 人件費**	1,488,000	640,933	事務局経理業務の稼働分等。
	B. 人件費以外	5,272,560	2,067,992	事務局家賃、水道光熱費等。
	C. 総額（A+B）	6,760,560	2,708,925	
評価関連経費	**A. 人件費**	1,250,000	1,161,000	外部評価者人件費、交通・宿泊費等。
	B. 人件費以外	85,000	307,500	文字起こし外注費等。
	C. 総額（A+B）	1,335,000	1,468,500	
総額		37,887,000	28,461,435	

c. 人材・資機材など

事業実施体制 （メンバーの人数、主要なメンバーの名前と役割など。社外の人材や組織も含む）	関口淑枝（子育て運動えん代表／わが町にしなり子育てネット事務局次長） 西野伸一（子育て運動えん理事／わが町にしなり子育てネット事務局長） 蕨川晴之（子育て運動えん理事／わが町にしなり子育てネット副代表） 伊藤悠子（子育て運動えん理事） 吉田正義（子育て運動えん事務局長） 川人（子育て運動えん非常勤職員） 荘保共子（わが町にしなり子育てネット代表） 【事業実行サポートおよび事業評価実行者】 中里晋三（Living in Peace代表理事） 田熊美保（Living in Peace） 佐々木友美（Living in Peace） 島田裕介（Living in Peace） 入江正憲（Living in Peace）
資機材、その他	・子育て運動えん事務所（シェアオフィス一室）および所内設備 ・若者のための居場所「みんなでつくる家」かえるハウス（二階建て一棟）および所内設備 ・ワークショップで活用する素材・資料等

4. 活動・アウトプット・アウトカムの実績

（1）主な活動

名称	詳細	実施時期	備考
【アウトプットaに対する活動】 **・ 子育て・子育ちネット定例会・役員会などのネット事務局としての活動（事務局がえんへの移行含め）** **・ 「わが町にしなり子育てネット２０年史（仮）」作成活動**	'a-1: 子育てネット加盟団体定例会の開催方法の見直し、改善を図ったうえで、しかるべき間隔において定期開催 'a-2. オフラインにおけるコミュニケーションの見直し、改善を図ったうえで、しかるべき運用を行う 'a-3. 子育てネットにおける事務局と加盟団体それぞれの役割（責任・権限）を確認し、認識を共有する 'a-4. 「わが町にしなり子育てネット20年史」（仮題）の制作し、その内容の周知する	通年、定期的に実施	・定例会については、コロナ禍による影響はあったものの、オンラインやオフラインの開催を含めてしかるべき間隔に置いて定期開催ができている状態 ・オフラインにおけるコミュニケーションは、コロナ禍の影響を受けたが、都度コミュニケーション方法を見直して運用中 ・子育てネットにおける事務局と加盟団体の役割はそれぞれに認知され、各団体の支援を事務局がコーディネートしたうえで適切な支援を届けることのできる体制が構築されている ・「わが町にしなり子育てネット20年史」については、（1）20年継続してきた子育てネットの「つながり」の再構築のため、また、（2）助成期間以降の自己資金獲得（「子ども応援宣言」→「子ども条例」へつなぐクラファンの応援リターンとして活用など）のためにも重要性の高い事業と認識。2023年2月現在では作成中だが、過去の整理のみならず将来を見据えた提言も含めて2023年中に内容の共有を進め、あるべき未来を関係者間で共有する。
【アウトプットbに対する活動】 **・ HPリニューアル（改修点ーSNSと連動や寄付の広報と連動）** **・ SNSと紙媒体双方での広報（ハキッズやLINEその他の広報）**	b-1. 現状把握に基づき、ターゲットごとに広報戦略を策定したうえで、必要なアクションを明確化する 'b-2. オンラインの広報戦略をPDCAを回しながら実行する（HP改修、SNSやメルマガの積極的活用等） 'b-3. オフラインの広報戦略をPDCAを回しながら実行する（チラシ・ポスターの作成配布、イベント・研修の実施等）	通年、定期的に実施	・ターゲットごとに適切なルートを経て情報を届けられるようにアクションを明確化して実行中。 ・HPリニューアルについては助成期間以降の自己資金獲得のためにも重要性の高い事業として継続取組中。その他オンラインの広報戦略は実施中。 ・オフラインの広報戦略については定期的にはぎっずやイベントに関するチラシなどの作成・配布を実施（2,3か月に1回）
【アウトプットcに対する活動】 **・ぴよちゃんバンクの実施** **・子育て応援講座等の実施** **・じゃがぴーパークの運営、あそぼパークプロジェクトの実施**	c-1. 現状把握に基づき、ターゲットごとに支援戦略を策定したうえで、必要なアクションを明確化する c-2. アウトリーチ型訪問支援（ぴよちゃんバンク）の支援戦略をPDCAを回しながら実行する c-3. 居場所提供型支援の支援戦略をPDCAを回しながら実行する（「ぴよちゃんネット」、子育て応援講座、「ほっとサロン・あん」、若年ママの居場所、西成ジャガピーパークなど） c-4. イベント実施型支援の支援戦略をPDCAを回しながら実行する（あそぼパークプロジェクトイベント、「西成大好きふれあい運動会」など）	通年、定期的に実施	・様々な会議体等を通じてターゲットごとの現状を把握したうえで、支援戦略を策定し、実際のアクションに繋げている（要対協：毎月参加、子育てネット事務局会議：原則月に1回） ・アウトリーチ型訪問支援においては、ターゲットごとの状況を勘案しながら支援の頻度や手法等を変更し効果的な支援に繋げている ・居場所提供型支援においてはそれぞれの場を通じてアプローチするターゲットの性質に応じた居場所を提供することで効果的な支援に繋げている なお、ぴよちゃんバンクについては別紙にて深掘りを実施
【アウトプットdに対する活動】 **・ぴよちゃんバンクサポーターのリクルート** **・サポーター養成講座の計画実施**	d-1. 現状把握に基づき、「ぴよちゃんバンク」サポーターのリクルーティング戦略を策定したうえで、必要なアクションを明確化する 'd-2. 現状把握に基づき、適切な改善を図ったうえで、サポーター養成講座をPDCAを回しながら実行する 'd-3. 支援を行ううえで必要な連携を検討したうえで、事務局主体のマネジメントをPDCAを回しながら実行する	通年、定期的に実施	・支援者に寄り添う個別性の高い支援活動であることから、慎重なリクルーティングを実施 ・上記の現状を踏まえて、サポーター養成講座のプログラムを検討、実施予定 ・支援を行う上で必要な外部支援に関しては適宜実施中、事務局主体で活動を継続 なお、ぴよちゃんバンク人材養成講座（実施予定）は別紙に添付
【アウトプットeに対する活動】 **・一般向けの研修の実施** **・子育てネットの運営、人材育成**	e-3. 策定したビジョンを行政・支援機関・支援者・地域住民に周知するための広報戦略を策定し、必要なアクションを明確化する e-4. ターゲットごとにオンライン・オフラインの広報戦略をPDCAを回しながら実行する（虐待予防の公開研修などはその一環で実施する）	通年、定期的に実施	・ 各種研修は、無料で実施。例、虐待予防公開研修（午前午後で100人ずつ来場。区役所で上映会を実施し、区長も参加・登壇いただいたほか、区議員も参加している）。なお、アンケート結果は別添を参照のこと。 ・ 現状の研修の満足度は高いが、サステナブルな事業運営も見据え、今後は、他地域など対象者によっては、参加費回収の可能性も検討中。特に、他地域や大学・短大・地方自治体など、西成の経験から学びたいと考える団体を発掘し、研修を事業化することも実現可能と考えている。特に、今後、子ども家庭庁や社会問題（保育士・教員による子ども虐待などが社会問題化され）子どもの権利に対する幼稚園・保育士・学校の教員対象の研修などはニーズが高いと考えられる。
【アウトプットfに対する活動】 **・ えんの立ち上げ・インフラ整備（物理的・人的整備）** **・ えんの「西成子育てネットの事務局」としての機能・役割** **・ えんの持続可能な事務局運営準備と先駆け地域としての研究機能拡充など**	f-1. 事務所選定・賃貸および必要設備・備品の設置・確保を行い、事務局の環境を整える 'f-2. 事務局スタッフの要件を明確にしたうえで、資金計画に従った人員増員のためのリクルーティングを行う 'f-3. 資金計画に基づき、各年度で必要な資金調達ができる体制を明確にしたうえで、しかるべきファンドレイジング施策を行う 'f-4. 助成期間終了後にも持続的な運営を行うための中期的なリクルーティング・ファンドレイジング戦略を策定したうえで、必要なアクションを明確化し、実行する 'f-5. 西成区ヤングケアラー調査の実施と報告	助成期間をかけて、基盤づくりに取り組む	・ 事務局の環境は固定のオフィス設置等を通じて大きく安定化した。この事務所のインフラ（事務所・人員）は、今後10年先を見据えて、20年続いたネットが、持続可能に発展をしていくための土台としての必要な投資と認識しており、この土台なくして、寄付やクラファンなどの資金調達は困難であったと理解している。 ・資金計画に従った人員増員のためのリクルーティングは、コロナ禍等の影響もあり限定的にとどまったが、上記の土台を活かして継続的に活動を進める。 ・資金計画に基づくファンドレイジング施策についても同様。 ・助成期間終了後も持続的な運営を行うための戦略については、資金計画の見通しも含めて議論を実施中。現在無料の公開講座を一定の層には有料化する等の施策を通じてファンドレイジングを推進する。 ・ ヤングケアラー調査については、「課題先進地域」として市や国に先駆けて課題を喚起した重要性の高い調査と認識している。また、この調査を機会に、これまで、「官民」連携モデルであった西成に、これまで関係のあった研究者以外の、新たな「学（特に若手研究者）」が関与し、新しい産官学連携モデルが生まれ始めていることも意味があると認識。
【アウトプットｇに対する活動】 **・若者向けへのSNS等を介した広報の実施**	g-1. 現状把握に基づき、ターゲットごとに広報戦略を策定したうえで、必要なアクションを明確化する 'g-2. オンラインの広報戦略をPDCAを回しながら実行する（HP改修、SNSやメルマガの積極的活用等） 'g-3. オフラインの広報戦略をPDCAを回しながら実行する（チラシ・ポスターの作成配布、イベント・研修の実施等）	2021年以降定期的に実施2	・ターゲットごとに適切なルートを経て情報を届けられるようにアクションを明確化して実行中。（ホームページのリニューアル、LINE等を通じた情報提供等） ・HPリニューアルについては助成期間以降の自己資金獲得のためにも重要性の高い事業として継続取組中。その他オンラインの広報戦略は実施中。 ・オフラインの広報戦略については定期的にはぎっずやイベントに関するチラシなどの作成・配布を実施（少なくとも3か月に一回は配信）
【アウトプットｈに対する活動】 **・ みんなの家の運営**	h-1. 現状把握に基づき、支援戦略を策定したうえで、必要なアクションを明確化する 'h-2. 居場所作り型支援をPDCAを回しながら実行する 'h-3. ライフサポート事業をPDCAを回しながら実行する	2021年以降定期的に実施2	・必要なアクションは明確になり、支援の実施に繋げることができた ・居場所作り型支援はPDCAを回すことで効果的な支援に繋げることができた ・ライフサポート事業もPDCAを回すことで効果的な支援に繋げることができた

（2）アウトプット

▼最新事業計画書から転記　　▼事後評価の測定時点での値を記載　　▼実績値を踏まえ見込み

項目	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期	実績値	測定時期	事業終了時までの目標値／状態の達成見込み
a. 大阪市西成区の子ども支援者・団体が充分に連携し、情報交換・意見交換ができるなかで、課題意識から目指すべき方向性までを同じ目線で理解し、行動していける状態	①関係者が連携・情報交換・意見交換する場（ネットの定例会・えんの定例会・その他会議など）の頻度と質　（→上記アウトカム５のえん事務局の変化を促したか否かの要因分析へ） ②上記アウトカム１の文書化したビジョンが、 a)西成の支援者・団体によるオーナシップのあるアウトプットとなっている（子育て応援宣言草案？西成歴史本？白書の草案？など）の有無 b）そのアウトプットの内容の妥当性（果課題意識から目指すべき方向性が明らかになっているか） c）そのアウトプットの効果（同じ目線で理解している状態になっているか）＝同じ目線・理解を確認した（文書にＳｉｇｎ　ｏｆｆした）関係団体・関係者の数 d）そのアウトプットの効果（行動していける状態か）＝各支援団体の関連性の向上（例、関係者間における互いの活動の理解向上・信頼度向上、各関係者のエンパワなど一指標詳細は、要相談） 子育てネット加盟団体内で、オンライン・オフラインのコミュニケーションを通じ、 ①これまでの歩みと目指すべき状態が共有されているか ②タイムリーな情報共有がなされているか ③ネットワークの強みを活かしつつ、しかるべき課題解決がなされているか ④事務局は上記②③を十分にサポートできているか→目標値・目標状態に移動	①調査をもとに算出 ②限定的	①関係者の意見をもとに、ビジョンが策定され、かつ十分な理解において共有されている状態、及び、えんが、そのバックボーン組織として機能している状態 ②ビジョンの明確化・文書化及びそれをもとにしたアウトプットが支援者・団体の共通言語としてcommunicationを促進し、各自をエンパワーしている状態	2020年度末	①オンライン含め定期的に役員会・定例会議開催【定例会7回；役員会10回；拡大役員会10回など】 ②「西成わが町にしなり子育てネット20年史」（仮題）の制作のための編集会議など4回；執筆依頼63人；製本協力1社、外部協力者3人	2022年12月末	・西成20年史が完了し、その内容が、①これまでの歩み、②今後の課題、③目指したい姿が明確にしるされていること ・20年史の文書化のプロセスを経て、関係者間の関係性の質が向上している状態(例、加盟団体内で各種定例会の質向上） ・同時に、事務局えんの役割が関係者間で理解される状態
b. 大阪市西成区における子育て支援の情報が、それを必要とする対象にきちんと届いている状態	子育てネットの情報発信において、 ①発信媒体が整備され、発信体制が整っているか ②上記体制を利用してどれだけ発信されたか。	①HP（要改修）・SNSによる散発的な情報発信 ②初期調査をもとに算出 ③初期調査をもとに算出	①どの媒体においてどの情報を発信するかが特定され、かつそれが実行されている状態 ②初期調査および関係者ディスカッションをもとに算出 ③初期調査および関係者ディスカッションをもとに算出	2022年度末	①新規媒体（LINE@等）の試運転も含め、各種媒体の計画的な活用が始まった状態【LINE@は2023年3月に本運用開始】 ②HPリニューアルを始め、SNS等各種媒体の効果的な活用が始まった状態【HPは2023年3月に公開、Facebook回数 37回など】 ③企画された研修について必要な発信ができている状態【研修数2回、参加人数212人】	2022年12月末	ホームページのリニューアルが完了し、定期的なSNSでの発信が達成される状態
c.【子育て支援団体による】大阪市西成区において支援を必要とする子育て世帯に対し、ネットワークの活用により十分な支援の受け皿が用意できている状態	子育てネット主導の取り組みにおいて、 ①支援を必要とする子育て世帯を取りこぼさないために必要な種類と質の支援がなされているか ②加盟団体が連携を図りながら支援を実行できているか ③事務局による加盟団体へのサポートの量と質（適切性）	①訪問型支援事業および居場所事業。質については初期調査をもとに把握 ②限定的 ③限定的（無給・パートタイム）	①初期調査および関係者ディスカッションをもとに必要な事業および質を設定 ②支援ごとに関わる団体が明確であり、その連携がスムーズになされている状態 ③NPO法人子育て運動えんが事務局団体として十分なサポートを実現できている状態	2022年度末	①放課後デイサービスなど新規加盟などを含む、さらなる連携に向けた動きができ、そのなかで各種の取り組みを行えている状態【新規加盟1団体、検討中2団体、その他新規連携団体・法人複数】 ②オンラインも活用しつつ、定期的に役員会・定例会議が開催でき、新しい取り組みが生まれている状態【ハギッズ編集委員会8回、大阪マラソン会議 10回、あそば一会議5回、ジャガピーパーク会議35回、HP会議 3回】【子ども元気まつり 参加数438人、その他イベント数4回（子ども元気まつり、子育ての集い、あそば一水遊び、にしなり大好きふれあい運動会）、ぴよちゃんガーデン7回、ほっとサロン・あん8回、ぴよちゃんネット7回、ジャガピーパーク51回・参加人数6456人】【新規事業立案１件：24時間緊急電話相談事業】 ③事務局団体として十分なサポートを実現できている状態（例ー１２月ヒヤリングより、ほっとさろんあん、こもれびカフェなどえん事務局からのサポートに感謝している状態）	2022年12月末	①放課後デイサービスなど新規加盟などを含む、さらなる連携に向けた動きができ、そのなかで各種の取り組みを行えている状態【新規加盟団体や連携先の増加】 ②オンラインも活用しつつ、定期的に役員会・定例会議が開催でき、新しい取り組みが生まれている状態（実績は同左、一部の事業については追加実施） ③事務局団体として十分なサポートを実現できている状態
d.【地域住人の活用による】大阪市西成区において支援を必要とする子育て世帯に対し、十分な支援の受け皿が用意できている状態	「ぴよちゃんバンク」をはじめとする子育て事業において、 ①能力・意志を持った地域住人が支援者として関われているか ②研修等により支援に必要なスキルが得られているか ③支援者・支援団体との連携は十分に図れているか ④事務局は上記①②③を十分にサポートできているか	①サポーターの数は以下： [みまもり隊] 子育てネット加盟団体 [おたずね隊] 2名 [アドバイス隊] 5名、5団体' ②研修実施回数XX回。質については初期調査をもとに把握 ③限定的	①サポーターの数は以下： [みまもり隊] 子ども食堂、主任児童委員や西成区社会福祉協議会、放課後デイサービス事業者から協力者を確保（1名ずつ） [おたずね隊] 7名 [アドバイス隊] 10名、20団体 ①初期調査および関係者ディスカッションをもとに必要な事業および質を設定 ②支援ごとに関わる団体が明確であり、その連携がスムーズになされている状態 ③NPO法人子育て運動えんが事務局団体として十分なサポートを実現できている状態	2022年度末	①サポーターの数は以下： [みまもり隊] 子育てネット加盟団体 [おたずね隊] 4名 [アドバイス隊] わが町にしなり子育てネット７０団体 多様な職種の団体・機関が集うネットワークで、ケースや状況に合わせて相談・アドバイスがうけられる状態 ②リソース不足で、研修が実施できていない状態 ③必要な連携で支援がなされている状態 【ケース数4・訪問回数295回】 ④事務局団体として十分なサポートを実現できている状態	2022年12月末	①サポーターの数は同左 わが町にしなり子育てネット７０団体 多様な職種の団体・機関が集うネットワークで、ケースや状況に合わせて相談・アドバイスがうけられる状態 ②研修の準備が完了した状態 ③必要な連携で支援がなされている状態 【ケース数同左・訪問回数300回以上】 ④事務局団体として十分なサポートを実現できている状態

e. 大阪市西成区においてすべての子育て世帯が安心して子育ち・子育てできることが地域住民に意識され、地域としてその実現が目指されている状態	あそぼパーク、みんなの家や、ごはん会等、直接アウトリーチ事業（ぴよちゃんバンク等）ではない形でも子育て世帯が安心して子育ち・子育てできる環境が整備され、地域住民がそれを意識できている	①調査をもとに算出	支援を必要とする若者にリーチできる場所が整備されている状態（ごはん会の実施回数等）	2022年度末	定期的にPull型のイベント実施（あそぼパーク、みんなの家、ご飯会など）。	2022年12月末	定期的にPull型のイベント（あそぼパーク、みんなの家、ご飯会など）が実施されている状態。 実施回数：ご飯会 月2回、あそぼパーク 年3回、みんなの家 随時集まりを実施 等
e. 大阪市西成区においてすべての子育て世帯が安心して子育ち・子育てできることが地域住民に意識され、地域としてその実現が目指されている状態	①上記aの②（西成子育て・子育ちビジョン）が「地域住民」にも応用 ②（地域としての実現が目指されている状態→ a)住民による直接事業への参画率・安心度（上記にいれる？） b)支援団体間によるCollaboration力 c)支援団体から事務局えんに対する信頼度、 ｄ)地域・環境の変化	①調査をもとに算出 ②調査をもとに算出	ビジョン策定後にアンケート調査および関係者ディスカッション等もとに算出	2022年度末	じゃがびーパークの来場者や、あそぼパークの来場者（西成地区外の住民を含む）には共有されている状況 次年度以降、更に地域全体に認知を拡大していく必要あり	2022年12月末	じゃがびーパークの来場者や、あそぼパークの来場者（西成地区外の住民を含む）には共有されている状況。現地でのインタビューに置いては、「じゃがパー等の存在により、安心して子供を遊ばせることができる」「子育てについて相談しやすい場所がある」等の回答を多く得た。 次年度以降、更に地域全体に認知を拡大していく必要があると考えている。
f. 大阪市西成区において子育てネットが取り組む子育て支援を事務局（NPO法人子育て運動えん）が長期的に維持・促進ができる状態	子育て世代を支える人たちの活動を継続・充実するために必要な組織基盤としてえん運営事務局体制の変化（立ち上げから現在まで） ①事務局体制（物理的な事務所拠点の有無、人員配置の適切で持続可能な役割分担・事務局としての活動の優先付・見直しによる変化） ②財政基盤の強度（資金調達力及び適切な支出・投資） ③スタッフのバックボーン組織力（スタッフ自身のEngagement, Empowermnet,当事者意識など、指標選びは要相談） ④Collective Ｉｍｐａｃｔを目指すガバナンスと意思決定プロセス（合意形成）の適切性→必要な変化に応じる柔軟性 ⑤関係者間のEngagement向上と、関係者による事務局に対する信頼度向上 ⑥研究・データ収集に関するデザイン＆実施力 ⑦広報力・巻き込み力	①物理的な事務所拠点の無、人員配置専従スタッフなし ②財政基盤（ETIC助成金のみ？） ③―⑦立ち上げる前無	①事務局団体としてNPO法人子育て運動えんに3名の専従スタッフがいる状態（特に経理・プロジェクトマネッジメント関係？） ②計画的に必要な資金を適切に集められいる状態 ③事務局の統合と統合後のメンバーの関係性の向上 ④役員会議と定例会の運営向上 ⑤定例会の質向上 ⑥研究アジェンダの有無、ヤングケアラー調査の実施・発信 ⑦広報戦略の有無、ホームページの有無	2020年度末	①2名の専従スタッフおよび1名のパートタイムスタッフ体制 ②計画を考案中（自己資金調達） ③④⑤沖縄研修、大人のなんでやねんなど勉強会・対話会実施（子どもの権利条約フォーラムin沖縄２日間、（内１日分科会担当、沖縄平和学習参加５回、沖縄スタディーツアー２日間、定例会を活用した対話実施４回（大人のなんでやん含む））。２０年史など共創活動後など）関係性の変化について振り返り対話の可能性検討。 ⑥ヤングケアラー調査の実施 ⑦ホームページリニューアル中、ETIC・２０年史制作で新たな共創パートナー増（院生３名）	2022年12月末	①2名の専従スタッフおよび1名のパートタイムスタッフ体制 ②２０年史やヤングケアラー調査完成後、それを贈呈品として、こども条例を視野に入れた「こども応援宣言」共創のクラファンを計画。その他、無料講座の一部有料化や、直接事業の委託事業化を計画中。 ③子育てプラザと子育て運動えんのスタッフが緩やかに子育てネットに関する活動を協働（子育てプラザ職員１名も連絡調整担当として活動） ④２０年史制作やヤングケアラー調査など具体（＝子どもに関する活動や調査）に関する内容の議論を通じて実現されたスムーズな意思決定プロセスが継続的に実現している状態 ⑤上記同様に活動を通じて実現した、定例会の議題設定に工夫がなされる状態（定例会の質は、会議の内容に比例するため） ⑥ヤングケアラー調査のドラフトが提出されている状態（評価報告書後に、調査結果が出る予定） ⑦広報戦略として重要なホームページリニューアルは計画通り進捗中で2023年3月に完成予定。これを活かし寄付金などの獲得につなげる。また、サポーター候補への情報発信を通じて、新たなパートナーの巻き込み力を強化する（本件報告書も、Living in Peace や、若手研究者等の新たな共創パートナーの巻き込みにつながっているため、この状態を維持
g. 【新型コロナ緊急追加支援】大阪市西成区における若者のための居場所作りおよびライフサポート事業の情報が、それを必要とする対象にきちんと届いている状態	支援を必要とする若者に被支援に関する情報が届いているか	①調査をもとに算出	どの媒体においてどの情報を発信するかが特定され、かつそれが実行されている状態	2021年9月末	受け入れ体制に応じて、支援を必要とする若者にしかるべきリーチができている状態【リーチしている若者12名（期間中に7名増加）】	2022年12月末	受け入れ体制に応じて、支援を必要とする若者にしかるべきリーチができている状態を維持

h.【新型コロナ緊急追加支援】大阪市西成区における若者のための居場所作りおよびライフサポート事業を実効的に行うための受け皿が用意できている状態	①支援を必要とする若者が集い、前に進む活力をえられる居場所が用意・維持できているか ②支援を必要とする若者の具体的な課題に対して適切な支援が行えているか	①当該事業なし	①事務局において居場所の運営・維持が適切になされている状態 ②支援スタッフの配置および支援ネットワークの活用が適切になされている状態	2021年9月末	①発展的な展開含め、事務局において適切な運営・維持がなされている状態【ごはん会12回、作業・ミーテング20回、個別サポート78回】 ②スタッフ配置、関係機関との連携ともに効果的な取り組みがなされている状態	2022年12月末	①発展的な展開含め、事務局において適切な運営・維持がなされている状態【ごはん会12回、作業・ミーテング20回、個別サポート78回】 ②スタッフ配置、関係機関との連携ともに効果的な取り組みがなされている状態（例、みんなの家の若者が直接事業でのアルバイト雇用につながるなど）。当該地区で育った若者が次世代の支援者になる他、雇用機会としても活用されている。

（3）短期アウトカム

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を踏まえ見込み
項目	**指標**	**初期値/初期状態**	**目標値／目標状態**	**目標達成時期**	**アウトカム発現状況（実績）**	**測定時期**	**事業終了時までの目標値／状態の達成見込み**
1．大阪市西成区が目指す子育て・子育ちのビジョンが明確になっている状態、	「子育て・子育ち」のビジョンの ①明確性（文書化の有無） ②ビジョンの妥当性（西成が目指すビジョンであるか、例）子どもの権利条約の視点が入っているか等） ③明確になっている範囲と質（＝子ども支援者・団体間における a） 浸透度 b） 理解度 c） オーナーシップ度	①無し ②N/A ③初期調査をもとに算出	①有り ②③子育てネット加盟団体に対してきちんと周知され、十分な理解のうえでビジョンにオーナーシップを持ち、それぞれがの支援が行われている状態	2022年度末	①現在、制作中（西成20年史の中で、ビジョンが語られる）進捗評価: ○ ②③定例会で周知し、執筆者も含意の上決定し、各執筆者がオーナーシップをもち進行中　進捗評価: ○	2022年12月末	①20年史が完成した状態 ②③20年史という形でビジョンが文書化されたことにより、ビジョンがより浸透し、理解され、各団体がより当事者意識をもち、子育てネットに参画している状態
2．子育てネットのネットワーキングを活かし、大阪市西成区（および浪速区などの近隣区）で、広報施策等を通じたアウトリーチ機能強化により、孤立等で支援を必要とする子育て世帯が必要な支援を受けられている状態	①支援を必要する子育て世帯のうちリーチできている割合および支援の実効性 ②西成区要保護児童対策地域協議会で扱われるケース数（対応率：④からつながった数、長期に出るものと思われる→どのような課題があるのかという定性的な要素や構成等は調査） ③子育て世帯の満足度（「子育て・子育ち満足度指数（仮）」） ④早期発見＋初動により支援とつながったアウトリーチケース数（こどもの里とつながったケース等） ⑤予防できたケース数（じゃがぴーパーク等のイベントに参加したこどもの数≒誘われて孤独から抜け出せた人の数）	①初期調査をもとに算出 ②約400ケース ③初期調査をもとに算出 ④調査をもとに算出 ⑤調査をもとに算出	①初期調査および関係者ディスカッションをもとに設定 ②320ケース（2割減） ③初期調査および関係者ディスカッションをもとに設定 ④支援につながった数が増加している状態 ⑤予防で来たケース数が増えている状態	2022年度末	①要対協で言及されたもののうち、公的サポートを受けにくい人々への支援ができている状態　進捗評価:〇 ②約400ケース　進捗評価:△ ③満足度指数の開発は成らなかったが、いずれの支援ケースにおいても支援者の生活環境は改善しており、本人にも前向きな変化が見られている　進捗評価:△ ④支援につながった数は4つ。いずれも生活環境は改善している　進捗評価:◎ ⑤予防できたケースはまだ繋がれていない　進捗評価:×	2022年12月末	①要対協で言及されたもののうち、公的サポートを受けにくい人々への支援ができている状態を維持 ②約400ケース ③満足度指数の開発に着手 ④支援につながった数は4つ。いずれも生活環境は改善している状態を維持 ⑤予防できたケースについて知り、繋がれる状態を作る
3．大阪市西成区（および浪速区などの近隣区）で、地域の子育て世帯を支える能力・意志を持った人たちが発掘され活躍できている状態、	①ぴよちゃんバンク事業→子育てネットの「子育て」事業における一般サポーターの支援実績 ②子育て世帯の満足度（「子育て・子育ち満足度指数（仮）」） ③地域の子育て世帯を支えることを目的として子育てネットのサポーターとなった人の数	①？？ ②初期調査をもとに算出 ③初期調査をもとに算出	①一般サポーターによる支援実績が増加している状態 ②初期調査および関係者ディスカッションをもとに算出 ③初期調査および関係者ディスカッションをもとに算出	2022年度末	①一般サポーターによる支援実績は増加している（現状は1件）進捗評価:〇 ②満足度指数の開発は成らなかったが、いずれの支援ケースにおいても支援者の生活環境は改善しており、本人にも前向きな変化が見られている　進捗評価:△ ③一般サポーターは増加していないが、研修を準備している状態　進捗評価:△	2022年12月末	①一般サポーターによる支援実績増加のため研修を実施する ②満足度指数の開発に着手 ③一般サポーター増加のため、募集の発信と研修を実施する
4．大阪市西成区（および浪速区などの近隣区）で、とりわけコロナ禍で孤立や生活困窮が深刻化した不安定就労及び不登校の若者が必要な支援を受けられている状態	支援を必要とする若者のうちリーチできている割合人数および支援の実効性（あそぼパーク、みんなの家事業やごはん会等、多目的な受け皿があり、それが利用されている状態）	初期調査をもとに算出	初期調査および関係者ディスカッションをもとに算出	2021年9月末	みんなの家やご飯会の実施等により、支援を必要とする若者にしかるべきリーチができている状態　進捗評価:〇	2022年12月末	みんなの家やご飯会の実施、じゃがパーの運営等により、支援を必要とする若者にしかるべきリーチができている状態
5.1-4を底支えするバックボーン組織が存在している状態	子育て世代を支える人たちの活動を継続・充実するために必要な組織基盤としてえん運営事務局体制の変化（立ち上げから現在まで） ①事務局体制（物理的な事務所拠点の有無、人員配置の適切で持続可能な役割分担・事務局としての活動の優先付・見直しによる変化） ②財政基盤の強度（資金調達力及び適切な支出・投資） ③スタッフのバックボーン組織力（スタッフ自身のEngagement, Empowermnet,当事者意識など、指標選びは要相談） ④Collective Ｉｍｐａｃｔを目指すガバナンスと意思決定プロセス（合意形成）の適切性→必要な変化に応じる柔軟性 ⑤関係者間のEngagement向上と、関係者による事務局に対する信頼度向上 ⑥研究・データ収集に関するデザイン＆実施力 ⑦広報力・巻き込み力	①物理的な事務所拠点および専従スタッフなし ②財政基盤（大阪マラソン・ETIC助成金） ③一⑦立ち上げる前無	コレクティブインパクトを生み出す・促進させるバックボーン組織としての事務局体制が存在・強化されている状態	2021年9月末	①物理的事務所が立ち上がり専任が配属された状態　進捗評価:◎ ②無駄な支出はないが、自己資金が足りていない状態　進捗評価:△ ③えん事務局スタッフがエンパワーされた状態　進捗評価:〇 ④子育てネットの意思決定プロセスの質が向上（対立から対話へ）　進捗評価:〇 ⑤事務局の役割に対する理解が向上　進捗評価:〇 ⑥ヤングケアラー調査実施中　進捗評価:〇 ⑦HPリニューアルやSNSの活用　進捗評価:〇	2022年12月末	①物理的事務所が立ち上がり専任が配属された状態 ②無駄な支出はないが、自己資金が足りていない状態から、「20年史」の延長上で「こども応援宣言・こども条例」などにつなげるクラファンを企画している状態 ③えん事務局スタッフがエンパワーされた状態 ④子育てネットの意思決定プロセスの質が向上（対立から対話へ） ⑤事務局の役割に対する理解が向上 ⑥ヤングケアラー調査が終了し、西成の先駆的取り組みが周知される状態 ⑦HPリニューアルやSNSの活用から寄付集めにつなげられる状態、今回のETIC報告書が、新たな共創パートナーの巻き込みにつながった状態（LIPや若手研究者）

外部との連携・協働の実績	**波及効果（想定外、波及的・副次的効果）**

【全般】Livnig in Peace 【個別事業】 ●大阪大学、大阪歯科大学：ヤングケアラー調査、ETIC評価報告書、西成２０年史など ●子どもの権利条約関西ネットワーク、NPO法人フリースペースたまりば・川崎子ども夢パーク：じゃがピー、子育てネット勉強会など ●三菱UFJ銀行、ダイドードリンコ株式会社、保育系専門学校など：ネット事業ボランティア協力 ●協和ゴム工業株式会社：記念品（輪ゴム）づくり協力 ●デイリーカナートイズミヤ（西成3店舗）：ぴよちゃんガーデン協力	・ ヤングケアラーに関する社会関心のなかでの波及（西成での調査を後追いする形で市の調査がスタートし、調整のために区の調査の工程は遅れてしまったが、両者の内容は重複せず、西成区の調査は市政へ提言をしう独自の内容含む）。また、調査を通じて研究者・研究機関との関係・連携が強化された。 ・ 一般的に地域を超えた機の連携が難しいなか、ETIC助成事業の他地域との連携、「子どもの権利推進」に関わる他機関（関西ネットワークや川崎子ども夢パークなど）との連携を通じて、西成区の内外で広域に影響を与えあう（成功事例や課題の共有等）ことができた。 ・「西成２０年史制作」と「ETIC評価報告書」のプロセスでは、子育てネット内において、これまでの活動の「価値付」を外部の視点が入ることにより、これまでの関係者間での対話が（時に葛藤も）生まれ、「関係性の繋直し」効果があった。また、大阪大学の連携は、特に、若手研究者と連携することで、次の１０年を見据えた「産官学連携の基盤づくり」は副次的効果が長期で観察されるのではないか。

（4）中長期アウトカム

事業計画上の設定	現時点での将来に向けた実現見通し
<OC１>大阪市西成区が目指す子育て・子育ちのビジョンが明確になっている状態；子どもと家族の意思が尊重される）； <OC2>支援を必要とする子育て世帯が必要な支援を受けられている； <OC3>子育て世帯を支える能力・意志を持った人たちが発掘され活躍できている； <OC4>大阪市西成区（および浪速区などの近隣区）で、とりわけコロナ禍で孤立や生活困窮が深刻化した不安定就労及び不登校の若者が必要な支援を受けられている状態； <OC５>1-4を底支えするバックボーン組織が存在している状態 （最終アウトカム：大阪市西成区（および浪速区など近隣区）で、地域のすべての子育て世帯が安心して子育て・子育ちできる地域・社会を作る。）	<OC1> 「20年記念誌」完成後、「子ども応援宣言・こども条例化」など、更なるビジョンの文書化および制度化へ <OC2> これまでの直接事業に加え、支援を必要としている新たな世帯（外国ルートを持つ家族など）を対象に、要対協との連携や学校との連携（じゃがぴー学校実施など）を通し強化 <OC3> 西成ならではの「支援の循環」に加え、他地域から移住者（例、こもれびカフェ）や子育てネット内外に存在する新たな人たちを発掘（西成の高校生など） <OC4> ETIC助成金終了後、自己資金の目途がたつまでは、みんなの家の運営は、小規模で持続可能の見込み。 <OC5> ・ 自己資金の状態によって、事務所の規模・機能を臨機応変に変更。事務局に専任を置く案もある。と同時に、「事務局」「ネットのメンバー」という二項対立を生む運営ではなく、互恵的な関係性を補完し合えるような事務局運営を模索。ただし、現時点では、自己資金が確保できていないので、事務局は最低限の規模に抑える見通し。 ・ 今後の見通しは、今回の助成金のアウトプット（西成20年史等）を活用し、自己資金獲得予定。例）子育てネットが取り組む大阪マラソンのチャリティも含め、ネットワークとして集めた自己資金等を活用を想定／「20年記念誌」など活用し、自己資金調達（クラウドファンディング等）を予定／「にしなりジャガピーパーク」などの公共サービス化、虐待予防公開研修など無料公開講座の一部参加費徴収、短大・自治体などの研修の一環とするなど、事業化の可能性探究 ・ 「ぴよちゃんバンク」のモデルを子ども家庭庁の訪問サービス事業にモデル提示（制度に先駆けた事例）「ヤングケアラー調査」終了後、社会問題の先駆け事例として周知と制度への提言。 ・ HPリニューアルを機に広報を強化し、個人・法人からの寄付金調達／ バックオフィス系事務や研究など外部

5. 事業の効率性

＜事業の効率性について＞

1. 事業の効率性とは（評価指針より）
資金分配団体や実行団体が実施した事業で、資金や人員等のインプットがアウトプットやアウトカムを生み出すために最適かつ効率的に用いられたかを検証し、資源の有効活用、費用対効果等などについて検証する項目です。

・「代替する事業は、より少ない費用で同等の便益を生み出すか」などの観点から費用対効果を検証することも有効です。
・比較対象となるインプットの規模は、計画段階および実施段階で把握しておくことが必要です。

2. 基本的な考え方
インプット（投入されたヒト・モノ・カネ）が**適切に使用**され、アウトプットやアウトカムを生みだすために活用されたかを検証することを基本におきます。

・「インプットの適切な使用」とは、実行団体・資金分配団体に期待される役割によって、考え方が異なります。
・団体特性により、事業の効率性の期待値が異なります。

以下のような内容を「**適切な使用**」の根拠とします。
・インプットが、対象とする受益者や地域の環境整備に資するために使われていること
・インプットが、社会課題の解決に結びつくアウトプット・アウトカムの発現に使われていること
・経費の妥当性（社会通念上妥当な経費であり、特に単価が高額な場合は、同等のものと比較して妥当な範囲であること）
・当初計画に沿って、自己資金、民間資金を適切に確保することが出来たか。（自己資金の一環として受益者に一定の自己負担を徴収する場合には、受益者負担額が通常の価格水準に比べて適切な水準に設定されていたかどうかもあわせて検証してください。）

インプットの適切性の検討

＜視点例＞
計画との違いはあるか／目的外の支出はなかったか／過大な支出はなかったか（節約が可能だった支出はあるか）／遊休状態のインプットはあるか／計画通りの自己資金割合を実現できたか
※計画との大きな違いなどがある場合は、その要因、当該支出の必要性、対応策などについても記載してください。

当初計画した支出に対し、予算通りの支出となった。遊休状態のインプットはなく、効率的な資金運用ができている。期間中に自己資金を集めきることはかなわなかったが、そのベースとなる情報発信のための基盤や事務局機能の確立のための投資は実施した。

量的・質的に重要性の高いインプットの特定と、アウトプット・アウトカムとの関係性の検討

＜視点例＞
金額的、労力的に重要性の高いインプットは？アウトプット・アウトカムの量や質に大きな影響を与えると考えられるインプットは何か？
当該インプットが生み出したアウトプット・アウトカムは？効果の持続性は？

今回の助成金で支出を行ったのはアウトカムはフェーズ1に当たるもの（短期アウトカムを中心とする）であり、中長期のアウトカムにつなげるための基盤づくりであった。今後、ホームページのリニューアル等を通じて将来の資金源を確保できるプラットフォーム等を整えたうえで継続的な事業運営を行いつつ、長期的には政策提言等に繋げていくための組織基盤を形成する。
なお、個別事業で金額的・労力的に重要性の高いインプットは下記の通り。
・ぴよちゃんバンク：他地区の取り組みと比較しても先進的な取組であり、重要性が高い。団体の多くの労力を投下し、福祉制度の穴を埋める形で個別サポートを実施することで、確実に効果を出している。今後スケールアップするために、研修の実施等を検討しており、人的投資に繋げていく。
・ヤングケアラー調査・20年史：100－200万円をそれぞれかけた取組であり、金額的重要性が高い。支援対象地区の調査を実施するほか、団体の変遷を取りまとめすることで、他団体や他地区での支援の有効性向上に向けた政策提言などに使える可能性がある、重要なアウトカムと考えられる。

効率性の検討（資源自体の課題、資源の活用方法等の課題、それら以外の課題（影響要因）を仕分けて検討を行う）

＜視点例＞
・インプットはアウトプット・アウトカムの発現、量・質の向上において必要だったといえるか、過不足はなかったか
・アウトプット・アウトカムの発現の量・質の向上に貢献した資源は何か、それはなぜか
・節約できる資源、代替できる資源はあるか
・事業の継続または拡大に伴い逓減することが見込まれる費用はあるか
・資源の配分の仕方に問題や改善点はないか
・資源の活用方法や運営管理体制に問題や改善点はないか
・アウトプット・アウトカムの発現や向上のためにさらに必要な資源は何か

助成金については、すべて予算内、もしくは以下に収まっており、「リソースの浪費（無駄な活用）」という意味での効率性の問題はなかったと考えている。一方で、将来的な既存事業を継続を現状の規模で考えるあまりに消費行動を抑制する傾向があり、事業拡大に必要な投資行動に十分な資金を振り分けられなかった。この課題については、事務局ネットワーク強化の一環で、関係者のマインドセットの発展的な修正を図る必要があると考えられる。

金銭的な資源以外で人的資本については、直接事業においては支援内容や支援対象の特徴を考慮した配置ができていたが、事務局機能を継続的に回すための人材を適時適切に配置できていないことがあった。また、いずれも事業をスケールアップするためには規模感が小さく、今後の事業拡大のためにはさらなる人的投資が必要と考えられる。一方で、西成地区の「顔が見える支援」としての特徴を失わないよう、各担当地区ごとに適切なスケールがどの程度かについては事前に十分に検討する必要がある。

6. 総括

事業実施の妥当性の自己評価

特定した事実および価値判断結果より、事業実施の妥当性は高いといえるのかを自己評価してください。課題やニーズの適切性、課題やニーズに対する事業設計の整合性、事業運営管理の適切性、成果の達成状況などすべての観点を総合的に振り返ってください。

事業実施プロセスおよび事業成果の達成度について自己評価し、(1)、(2)各1箇所を選択してください。

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1)事業実施プロセス		○			
(2)事業成果の達成度		○			

上記の自己評価の理由・根拠等

上記の通りに、事業実施プロセスおよび事業成果の達成度を評価する理由・根拠の要点を記載してください。
※契約当初の総事業費から数百万円規模で増額・減額している場合や、アウトカム変更を行っている場合には、その変更の妥当性についてもコメントを記載してください。

1)事業実施プロセス

1．1)直接事業

助成期間を通じ、事務局以外にもぴよちゃんバンクのスタッフ研修等を行い、一部の家庭については新たに教育されたスタッフが実施できるようになるなど、実施プロセスの改善が見られた。また、あそぼパークの運営においてもかつては受益者側であった人がスタッフとして働くようになるなどの世代交代も起こり始め、直接事業が継続的に実施できるためのプロセス整備・人材育成が進みつつある状況。一方で、いまだ事業の大部分は立ち上げに関与したメンバーによるものであることから、直接事業をより継続的に回していくための人材獲得やプロセス整備についてはもう一段のテコ入れが必要。
また、一部の直接事業はコロナの影響を大きく受け、計画当初に予定していた一部の計画は実施が難しい状況にあった。また、直接事業継続のために会場の消毒等の事務的なコストが増大し、本来他の活動に割くべき時間が取れず、スタッフのモチベーションにも影響し、十分な成果に繋げることが難しい局面があった。

1．2)ネットワーク構築事業

本事業を通し、子育てネットに関する「合意形成のプロセスに関する合意」が取れ始めたことが成果の一つ。合意形成に時間をかけて行おうとした点は意味がある。この合意形成に対する合意なくしては、どんな事業を積み上げてもうまくいかないと考えている。但し、反省点として、①共通のアジェンダ この船に乗って私たちはどこに行くのかという大切な部分を時間を掛けて徹底して詰めていなかった。②共通した評価システム 何のために(目標)誰がいつまでに何を(手段)するのかという合意形成が子育てネットの中でできていなかった。③相互に補強し合う活動 子育てネットの一番の武器であるはずのこの箇所が上記の①②が形成できないことで活きていなかった。④継続的なコミュニケーション 子育てネットの役員会が「コロナ」や「多職種」を皆抱えているために機能できず、同じ話の繰り返しがあった。⑤取り組みを支えるバックボーン 合意形成が進まない状態のため、LIPとETICのメンバーが仲介していただいたのは大きい役割であった(非資金支援リスト、別添)。 全体的に各セクターの中心となる人たちの多忙さや、コロナというイレギラーの中で活動もうまく進めることもできず、子育てネット全体が停滞していた部分が事業を進められず成果が出せなかった理由だと考えられる。リモートで進めることも可能ではあっただが、子育てネットのアイデンティティは、共に活動して作りあげるという中で成し得てきた歴史があったため、対等性・自由さ・安心する人間関係という子育てネットの良さが活性化できなかったことも一年目二年目の活動が進まなかった原因と考えている。

2)事業成果の達成度

2．1)直接事業

概ね直接事業に関しては当初想定した通りの成果が出せているものと考えている。アウトリーチ型支援であるぴよちゃんバンクについては、4件のケースに対応し、いずれの利用者にとってもポジティブな生活の変化を実感できる結果となっている。また、居場所提供型支援においては。ほっとサロンあん等の運営を中心に多くの人に定期的に集まれる場所を提供することができた。イベント実施型支援については、あそぼパークプロジェクトの定期的な実施等を通じて多くの人に外に出るきっかけを提供することができた。これらを通じて、親世代にとってはより子育てのしやすい環境に繋げることができ、こどもにとっては体験等を通じて子育ちができる環境を作ることが可能となった。特にぴよちゃんバンクにおいて観察されたケース4件は、公共のセーフティネットではサポートできなかった事例の解決につながっていることから、同様に制度のはざまにある人が存在する他の地域における転用可能性もあると考えられる。併せてコロナ禍で顕在化した事業の必要性に応じて、「みんなの家」などの事業が新規に展開された。

2．2)ネットワーク構築事業

①事務局体制、②財政基盤の強度、③スタッフのバックボーン組織力、④事務局の意思決定プロセス(合意形成)、⑤関係者間のEngagement向上と、関係者による事務局に対する信頼度向上、⑥研究、⑦広報力/巻き込み力は、相互に関係している。

①事務局が立ち上がった(事務所の設置、スタッフ雇用等)。しかし、②の助成金の一部を返金するに至った理由に「わが町にしなり子育てネット(以下、子育てネット)との合意形成を構築することに時間がかかりすぎた」ということもある。その理由については、コロナにより定例会の開催ができなくなったこともあり、説明する場が制限されたことにある。しかし、on-lineなどの普及も進み、対面以外の方法をもって説明責任を果たすこともできたのに十分にできなかったことは大きな反省点。③④⑤に関する改善点は、えん事務局の設立が、子育てネットの中核を担う「役員会」での理解を得ることができなかったことが大きい。ネットワークの発展を目指すこと、専属スタッフを置いて制度の狭間にある地域課題に挑戦(訪問型支援)することを目指したが、事業内容が抽象的であったこともあり本事業は時期尚早ではないかという危惧があったと思われる。また、本助成をいただくタイミングに行政より今後子育てネットの事務局を西成区子ども・子育てプラザ(以下、プラザ)が担うことができないとい通知があり、事務局問題も浮上した。ネットワークの土台が不安定になり新たな挑戦は難しいという雰囲気も影響した。また、①にも関係するが、えんのスタッフ2名が本来やるべき事業(家庭訪問型、寄り添い型の事業)だけではなく、事務局のバックオフィス業務も担うことになるため、十分にぴよちゃんバンクとそのサポーター発掘・養成に力を注ぐことができなかった。また、事務員を雇用し、事務仕事などは任せて業務分掌、役割分担をすることも考えられたが、事業理解、地域理解の必要なため、適当な人材を見つけることが難しいという事態が起きていた。ただ、コレクティブなまちづくりを目指す上で、ネットワークのあり方、行政との新たなパートナーシップのあり方など課題がはっきりとしたことは、今後の発展に必要な課題を浮き彫りにできたことは成果の一つと受け止めている。

そのような中でも、平行して、③④⑤は、成果も見られた。例えば、「西成二十年史(仮)」を共に創る共同作業を経る中で、「わが町にしなり子育てネット」と「子育て運動えん」の活動の理解とビジョンの一致に向かう<土台・関係繋直し・新しい関係づくりの気づき>につながった。また、ネット関係者間の関係も、しっかりと子育てネットとえん事務局の関係性の整理をした上で、関係者の感じる「なんでやねん」を共有する場をセットできた。課題を共有する時間を共にすることで、関係性の質に変化があった(柔らかくなった)。歴史のあるネットであるからこそ、「振り返る機会」として、これまで「見て見ぬふり」してきた問題等を直視する機会となった。同時に、西成の子育て・子育ち環境が大きく変わろうとしている。例えば、外国ルートをもつ子どもとその親を取り巻く環境や、若い世代の子育て・子育ち価値観の多様性にどう対応するか、SNSなど簡単につながれるのと同時に、SNSではつながりきれない子育て世代にどうつながるか等、これまでとは異なる課題や価値観を受け入れながら、今後、「西成こども宣言」につなげていけると考えられる。

⑥の研究についても、市より先駆け「ヤングケアラー調査」を大学と協働し、実施中。⑦の広報・巻き込み力は、HPリニューアル完成に向けて作成中である。また、今回の「評価報告書づくり」や「20年史制作」を通じて、新たな共創パートナー(若手研究者やLIP拡充メンバー)など、中間支援者同士の連携を及ぼした点はコレクティブインパクトの観点から成果と考えられる。一方で、コロナ禍においては①や③等の事業実施が難しく、アウトカムを創出しきれなかった取り組みもあった。

成功要因・課題

事業で達成した成果のうち、特に目指すビジョンや中長期アウトカム等に貢献し得るアウトカムと、達成が困難であったアウトカムについて、その要因や課題を記載してください。

特に目指すビジョンや中長期アウトカム等に貢献し得るアウトカム：

・「二十年史」と「事務局の体制づくり」（「えん」が子育てネットの事務局として認識される点含め）→上記の通り、中長期アウトカム「大阪市西成区が目指す子育て・子育ちのビジョンが明確になっている状態」に貢献。「子育て応援宣言」に向けては、その必要性を研修やイベントを通じて発信することで行政関係者、地域の議員も含め子育てネットがめざす地域像（子育てに優しいまち）を共有できた。行事では「子どもの声・親の声を聴く」取り組みを継続的に実施したことで声の蓄積と住民意識へのアプローチを可能とし、住民主体の宣言づくりに向けて取り組み始めた。子育てネット20周年記念誌を発刊することで歴史に裏打ちされた人権をベースにおいた黎明期からの活動と未来への提言（応援宣言）をまとめることで今後世論を高めていきたいと考えている。本来は「白書」的なネーミングが適切な内容ではあるものの、民間団体が作るものであることもあり、現状のタイトルが採用された。

・「ヤングケアラー調査」→中長期アウトカム：行政への政策提言。理由：大阪市のヤングケアラー調査（実態把握調査）より先駆け、施策につなげられる問診の入った調査であること。例えば、ヤングケアラーを助けるのではなく、社会の責任が届いていない家族、保護者に、社会的責任をどのように届けることが出来るかを模索することから始まった。現在の社会福祉法人やNPOは地域の問題解決を、行政ではできない闊達な自由な力で展開する使命と力を持っていたが、現状は行政の下請けのような活動に留まり、地域福祉の力を停滞させた。今回の調査結果を活かし、現状にない仕組みを西成が先駆的に行い、また、大阪市に広げることを想定し、その活動と共に、現代の子どもたちの状況を社会に広げるために、西成子ども応援宣言から大阪市に子どもの権利条約を条例に、子どもの声を社会に広げる施策に繋げる活動としてプロジェクトチームを立ち上げた。実際は行政との駆け引きやコロナによって西成区のエリマネ会議が停滞していたことや、西成区の調査の前に大阪市の調査が入ってしまい活動を進められなかったため、西成区ヤングケアラープロジェクトも停滞してしまった。最終的には試行錯誤様々な課題を乗り越え、2023年2月に最終の西成区小中学校の教員全てに対しての調査を行う予定になっている。予定通りの調査までの活動は展開できた。あとはその調査を分析しどのように活かしていくかを考えアクションに移すことが今後の課題に挙がる。

・「じゃがピーパーク」。理由、この直接事業は、区の事業として学校に入る可能性あり（＝運営のための自己資金につながる）。これは、もちろん、常設が整備されている上で、学校への出張が望ましい。義務教育である学校に入ることで、学校文化に変容を促す可能性がる（例、子どもの権利条約など、学校現場が知らない→「子どもと家族の意思が尊重される」中期アウトカムの子どもの意思を子どもが自ら発言するようエンパワできる。

・「みんなでつくる家」。理由：つくる家活動も二年の月日を費やし、当事者である若者が自分自身で居場所をつくるプロジェクトとして、開拓的であり、コツコツ活動してきた結果、子どもたちが寝泊まりできるところまで活動が進んだ。子どもたちの居場所として、新たな活動の出発点として、これからも活動の拠点となっていくことは間違いない。。特に「寄り添い型の居場所」でもあり、それを当事者も一緒になってつくるスタイルは主体の尊重につながる。

・「ぴよちゃんバンク」と「ぴよちゃんバンクサポート。理由：本件活動については、支援のはざまにある家庭への支援を実施しているという意味で他地域においても展開されるべき重要な支援である。詳細は深堀り項目を参照。

・ 子育てネットや公にした講座各種。理由：参加者の満足度も非常に高く、社会課題の認知拡大や支援につながるための一歩として重要な役割を果たしている。詳細はアンケート参照。

・紙媒体（ハキッズ）とSNS（LINE）双方の活用など。理由→紙媒体とSNSの使い分けにより、幅の広い子育て世帯の層にアウトリーチ。ハキッズのような多様な支援事業の集約は他地域では公的機関が担ったり、助成金を出す例もある中、子育てネットが協力している（保育園や小児科など含め4500冊）。

達成が困難であったアウトカム：

・ ぴよちゃんバンクサポーター養成事業。理由：コロナで能力・意志を持った人の発見活動が遅れてしまった（但し、ぴよちゃんバンクサポーターの研修は企画済み）。同時に、西成、特に、子育てネットで「活躍できる人材」の支援に関する知識・スキル・経験をもった人材は、容易に発掘できるものではない教訓にもなった。現在、支援を受けた人が、支援側にまわる「循環人材」がうまく活用されている。特に、支援を受けていた若者は、支援サービス側にまわる（アルバイトなど）ケースも現れ、同時に、そういった若年の雇用の機会にもなっている。今度も、西成の子育て世帯の抱える課題が多様化する中で、人材発掘は、課題として残る。

・ 直接事業：これまで西成子育てネットは「官」「民」が一緒に、両輪がうまく回り大きくなってきた歴史がある。近年になり、研究者との協働が始まり「産官学」の「学」が入り、三輪車として安定することが望まれる形ではあるが、ったから、「官」との歯車が、同じ方向・テンポで動けなくなってきた。20年を経た現在、これまでの歴史の良き部分を残し、更に、同じビジョンを共有して創っていく（共創）ことが、「いそがばまわれ」で必要とされている。「政治」「官」との相互理解・連携・共創が課題として残る。

・ネットワーク構築：定例会がオフラインでの開催が難しくなり、顔が見えなくなったことで思ったようなインパクトを得られなかった側面があった。その後軌道修正を一部行い、一定のアウトカムは創出しているため、今後も継続取組が必要と認識している。

事業継続に向けた戦略とその実施状況等（事業の将来に向けた提言）

本事業をどのように持続・発展させるか、その戦略と実施状況等を、事後評価の結果から抽出された気づきを踏まえて記載してください。

・ 運営事務局：バックオフィス系の業務は、外部委託（経理など）、事務局員専属（総務など）を置くことで、役割分担と業務分掌の明確化を図り組織の成長を図ることで事業を進めることにつなげる。「事務局」という拠点を置けたことは重要な助成期間のアウトプットではあったが、それだけでは、充分ではない。西成モデルを継続するためには、事務局機能とネットワークの事業者の間で、白黒の「分業」や「事務局」が全てを仕切る・トップダウンで決めるといったガバナンスではなく、各事業者が自律的につながりあい、共創し合う関係性を事務局が支えるネットワークが望ましい（例、こども会議で、得意なスキル・分野を、子育てネットのメンバーで持ち寄り動いていくような）。これを維持するような事務局運営の仕組みが必要である。

・ 資金調達：継続性を持つことができるように行政からの委託事業や継続的に民間資金の獲得をめざす。具体的には、クラファンやHP、子育てネットが参加する大阪マラソン等を通じた寄付によって次年度以降の事業拡大につなげる。また、現在運営している無料公開講座（虐待予防公開研修など）の一部有料化や短大・大学や自治体など他機関との連携講座などを通じて、継続して事業基盤を作って資金調達をできるような仕組みを作ることを目標とする。システムとして寄付を継続的に得るためのHP/SNS運営は基盤が構築できたことから、次年度以降はこれを十分に活用して事業拡大につなげる。

・ 将来に向けたネットワークの方向性・戦略は、ネットワークメンバー事業者と利用者の双方の多様化（巻き込み）を行う。優先して対応する点は、（1）支援サービスが多々ある時代に、支援を受けることに慣れ、また、SNSを多用している若い子育て世代の巻き込みと（2）異なる文化圏から来た子育て世帯の受け入れである。この2点は、変容しつづける西成の子育て・子育ちニーズに対応するため、新しい多様な親と子どもが当事者としてネットに関わるきっかけづくりとして必須と考えており、今後重点的に取り組む。

知見・教訓

事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を、評価結果に基づいて、記載してください。

・ 支援の類。西成という地域の特性（例、多重層に重なるしんどさへの支援）から、ネットワーク構築・再構築に関する事務局へのインプットは、経済的支援の額が多ければ、問題が解決されるわけではないことが教訓となった。経済的支援の成果を最大化するためには、人的なリソースの確保が計画通りに進まないこと等のリスクも鑑み、事務局運営のサポートなどを含めた定性的な伴走支援・実行支援が必要だったと考えられる。

・ 雇用に関する短期・長期視野のジレンマ。「支援者」と「非支援者」が循環しながら発展してきた西成のネットワークモデルの「事務局運営」については、事務局運営を担う人材が不足していることから、金銭をインプットして現在不足している外部人材を早急に雇用（経理、プロマネ、ファンドレイザーなど）することが、短期的には求められる。一方、その手法をとれなかった・とらなかった背景には、長期な展望から「持続可能な事務局モデル」への配慮と西成に適する資質を備えたファンドレイザーを急遽発掘する困難さがあった。
望ましい事務局員の雇用は、例えば以下の2つのように、何らかの関連性を有する人を中長期的に確保するための仕組みづくりを通じて行われる必要がある。
（1）地域に何かしらの関わりのある人が循環するモデル（他地域から移り住んでこられた人含め）を目指す
（2）地域の若者の雇用・職業体験につなげる（今後、地域の高校性やみんなの家や子どもの里の若者に広がる可能性あり）
これは、短期的な成果を目指すさいの「効率性」と、長期的な視野に立ったさいに見えてくる地域全体の「生産性」及び「持続可能性」とのあいだで、葛藤が生じていたことから得た教訓であった。
　また、本事業においてLIPのような中間支援団体は、経理などバックオフィス機能の支援においてとくに役割を発揮した。上記（1）や（2）の葛藤を乗り越えるために要する時間は相応のものであるため、その時間的空白を埋める人的リソースとして、事務やプロジェクトマネージメントの側面サポートの強い中間支援団体のプールが望まれる。

・「西成ならでは」の支援の本質を継承する際の課題。20年の歴史を振り返り、子育てネットの今後を考える中、西成「特有の課題（歴史と文化のゆえの）」と、他地域に「共有する課題（「つながる」ことに関する世代間ギャップや他国・他地域からの移住者の異なる子育て世代との文化ギャップ）」が複雑に入り混じる転換期を迎えている。特に、子育てネット立ち上げ期は、支援がないために、支援を必要とする当事者が自らが支援者となって様々な事業を立ち上げた。しかし、現在は、様々な支援が存在（時に乱立）する中で、無意識に「支援」を「サービス」と捉える世帯（支援やサービスを「与えられる」ことに慣れてしまっている世帯）に、支援を施すことのみをし続けてしまうと、長期的には、自立・自律の機会を奪ってしまっていることもあるという教訓である。（例、じゃがぱーで共に遊んだら、遊びっぱなしではなく片づける等）支援を受ける世帯を、いかに、支援を還しあうマインドセットも共にはぐくめるか否かで、これまでの子育てネットの「本質」が、今後のネットに受け継がれるか否かが問われている。と同時に、現在、「支援している関係者（特に、循環で支援を受けた経験のある関係者）」の「想い」の上に成り立っている実践が多い。これを「持続可能な仕組み」にするためには、「支援者への支援」が必要である点も教訓である。これは、金銭的な支援ではなく、「目線・意識合わせ」にとどまらず、現場の「呼吸合わせ」（予期せぬ事態が起こることを常に想定）を含めた伴走の有無で、現場の関係者が、エンパワーされることもあれば、しんどさが増すこともあったことは、外部の中間支援者（LIPや研究者）への教訓の一つであった。

・ コレクティブインパクトを支える制度・評価・有機的ロジックモデル整備。西成の場合、「直接事業」にも、個別の活動（ぴよちゃんバンク）と、個々の活動が共創する活動（大阪マラソン等）がある。後者は、個別活動の協働を促す「接着剤」的な役割を果たす、ゆえに、コレクティブインパクトの目的に合致する一方、会計処理においては、現状では、寄付金を個別活動を取りまとめる事務にかかった経費に計上できない。今後、共創的な直接支援活動に関して係る調整の時間や事務費を過小評価せず、予算に組み込む必要があることも教訓である。また、そういった共創的な活動からアウトプット・アウトカムのインパクト評価は、直接的なロジックモデルでは表すことが難しい。例えば、通常のロジックモデルでは、「共創促進活動」のアウトプットと考えられる（例、20年史や子どもの権利勉強会など）は、現実には、持続可能な仕組みづくりのための事務局の足腰を強くする活動や関係者との信頼構築に欠かせない。「事務局運営」の活動が単なる「事務」では動かない、「より良い未来のための子どもへの想い」（そのための活動）というエンゲージメントが仕組みと活動を行き来するロジックを明確にすることが必須であることも教訓。今後、集合体としてのインパクトをどう測るか、特に、行政に求められる費用対効果などで表せられない定性的な活動の場合は、定量的に効果を可能な範囲で示しつつも、当事者参加型アプローチ等などを取り入れた定性評価も考慮し、新しい評価フレームワークの再検討が必要となるだろうことは教訓である。

・ 協働・共創活動や調査におけるNPOの役割。しんどい地域における活動や調査は、少子高齢化や発達支援の必要となる子育て・子育ちへの対応モデルとして、日本の「さきがけ」となる（例、ヤングケアラーなど「教育」と「福祉」のハザマにおかれる子どもの育ちなど）。その場合、地域発の「現場」の強み・知見を施策に生かすために、行政や学術界とのパートナーシップは欠かせないが、パートナーシップが対等であるためには、日本におけるNPOの認知・地位向上も必要になる点も教訓であった。

その他深掘り検証項目（任意）

団体が重要・有益だと思うことを、より深掘りして検証を行った事項があれば、その内容を記載してください。

深堀対象として（1）「ぴよちゃんバンク」のケーススタディーと（2）「ヤングケアラー」の調査について実施のプロセス深堀を行っている。双方とも、地方や国の自治体の「制度化のさきがけ」として重要・有益な価値を持つと考えている。

（1）「ぴよちゃんバンク」
　虐待の予防と早期発見・問題解決の初動の一歩といったように、非常に「公的」な意味付けが強い。 公的機関では施せない支援を実施している。制度の狭間を埋める事業として、「送迎」は非常に（1）有効な「入口」（信頼関係を築きながら、要支援の早期発見）と考えられる。また、「つなぎ先」も（1）保育事業や児童養護施設など、「顔の見える西成モデル」ならではの文脈で、迅速に対応できている。今度の更なる可能性としては、現状、（1）人材育成と人材確保（2）「ぴよちゃんバンク」における事務局の設置・事務機能の充実（3）専門家との協働・専門研修の更なる充実がある。（深堀4ケースの詳細は、別添資料参照。）
　現在、国レベルで、子ども家庭庁設立や子ども基本法制定、こどもの権利アドボカシー制度設立など「子ども」を中心にした家族支援などの制度改革が急速に進んでいる。この流れに伴い、「訪問支援」の大阪市で事業化を検討中。「ぴよちゃんバンク」は、区の事例ではあるが、市・国への事例紹介になると考える。
　本事業が有する意義や可能性を検証し、社会的に発信していくことを勧めたい。行政による「介入」は親子にとって予期せぬ（望まぬ）結果も想定され、負の影響が出た場合には、政策コストは高くなる。そういった研究も、今後、例えば、予防的介入・先行投資の費用対効果の検証研究なども、将来的には必要になるであろう。その意義や成果を国内だけではなく諸外国に向けても発信することは、日本の子育て支援事業モデルとしての評価を受けることになり、その意義は大きいといえる。そのために各専門家や研究者との協働による検証制度の確立を明確にし、発信拠点を設けていくことは、本事業の更なる発展につながっていくと考えられる。
　更に、「ぴよちゃんバンク」は一つの事例であるが、こういった事例を契機に、官と民のパートナーシップを再構築することで、新しい「公」を創りあげていくシステム・仕組みを考察する。わが町にしなり子育てネットの中で展開している「子どもの最善の利益と権利擁護を守る」活動は、対等性や自由さ、そして1人ひとりを尊重している。インフォーマルの組織とフォーマルの組織がミックスアップしていく活動は、まさに「コミュニティ・オーガゼネーション」であり、障がいのある人、路上生活者、子どもも妊婦も、みんなの意見を共に尊重し町づくりで活かしていくことは「コミュニティ・デベロップメント」である。「あいりん子ども連絡会」と「わが町にしなり子育てネット」の両輪が進める活動は、民主主義の礎づくりである。特に、西成区釜ヶ崎には現在様々な課題を抱えている人たちが集まってきている。精神病を患っている方、生活的に困難を抱えている人、社会の中で自分の居場所が無くたどり着いた人。普通という事から、社会規範から外れた人たちが西成区に集まってくる。それは、釜ヶ崎にいけば自分みたいな人間も誰かが関わってくれるのではないかという希望が抱ける街西成。そして、そのしんどい人たちを包括できる力を持っている釜ヶ崎。この力はこれからどの地域にも必要となる、西成から発信できる力だと考えている。その土台は差別されてきた西成という風土と、差別があったからこそこの町の人権を取り戻そうと戦ってきた人たちが培ってきた文化である。その文化を「わが町にしなり子育てネット」のメンバーは引き継ぎつつ、官や学とパートナーシップを広げ、「新しい公共」としての子育て・子育ち政策やモデルを西成から提言できると考えている。

（2）「ヤングケアラー」調査
市に先駆けて西成区として調査をかけていたため、えん事務局にヤングケアラー調査担当の人員を雇用し、事務局の調査力を充実させた。今回の西成の調査は、特に、児童福祉施設関係者へのアンケートでは、乳幼児対象にある調査、教員対象のアンケートでは、小学校低学年対象にある調査も入っており、日本でも初めての包括的な調査となっている。但し、市の調査が優先されたため、工程が遅れてしまった。どちらもヤングケアラー調査ということもあり、一見、「重複するのでは」という懸念もでる。しかし、今後、少子高齢化の我が国においてヤングケアラー問題は、今後子どもたちの課題は多様化されることも想定される。そこで、調査の「妥当性」を今から先駆けて考えていく必要がある。例えば、市の調査は実態調査であり、西成区の調査は、市の政策に提言できうる項目が入っているため、重複する問診ではない。この点を、大学の研究者からも明示してもらい、西成区として実施できたものと考えている。結果から得られる示唆については現状関係者で認識を合わせており、将来に向けた取組を検討する。

7. 別添資料

別添資料名
以下のような事業の成果を伝える補強となる資料があれば、資料名を記載し、別添でご提出ください。 なお、個人情報含む資料や事業リスク上対外公開を避けたい資料があれば、ファイル名冒頭に【非公開】と記入ください。 ※過去に提出したものは再提出していただく必要はございません。 （例） ・事後評価報告時の事業計画やロジックモデル ・事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル ・広報活動の成果品（入稿データか紙のPDFスキャン/画像データ） ・事業の様子がわかる写真資料（画像データで3-4枚ほど。写真内容をファイル名に記載） ※公開可能な写真を貼付してください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください） ※エティックの事後評価報告書に掲載させて頂く場合がございます。 ・とりまとめられた白書や調査結果/報告書 ・アンケート調査結果や実際に使用した調査票 ・論文、学会発表資料、特許　など
・2020年わが町にしなり子育てネット活動報告書 ・2021年わが町にしなり子育てネット活動報告書 ・わが町にしなり子育てネットHP（リニューアル） ・村上靖彦著『子どもたちがつくる町―大阪・西成の子育て支援』（世界思想社, 2021） ・「わが町にしなり20周年記念誌」目次（2023年1月末時点） ・自治体より招聘・提言の例)第6回大阪府教育振興基本計画審議会（令和4年5月20日） https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/16852/00427757/220522_siryo.pdf ・事前評価報告時の事業計画とロジックモデル ・事後評価報告時の事業計画とロジックモデル ・ぴよちゃんばんくサポーター育成講座（予定） ・虐待予防公開講座概要（一部講座のサンプルおよび案内チラシ等を共有） ・あそぼパークアンケート調査（匿名） ・上記あそぼパークの写真（顔の見えないもの）

メディア掲載情報
本助成期間で掲載・放映等された外部のメディアがあれば、時系列（新しい→古い）で記載ください。 ※インターネット上で閲覧できる場合、そのリンクも追記ください。 ※過去提出頂いた報告書に記載されているメディア掲載情報も、再度記載ください。
特になし